

森林経営管理法第36条第2項に規定する要件（以下「要件」という。）に適合するか否かを判断する基準

三重県内の市町において、森林経営管理法（平成30年法律第35号。）第2条第5項に規定する経営管理実施権の設定を受けようとする民間事業者が、満たすべき要件に適合するか否かを判断する基準は次のとおりとする。

1 経営管理を効率的かつ安定的に行う能力を有すると認められること

以下の（1）～（11）の項目のうち、当該民間事業者の事業内容に該当する項目の基準を全て満たしていること。ただし、（2）～（9）に関しては、1年以内に各項目の基準を満たすことが確実に見込まれる場合を含む。

項目	基準	説明
（1）生産量の増加又は生産性の向上	素材生産に関し、生産量又は生産性を、5年間で2割以上増加又は向上させる目標を有していること。 民間事業者の生産量の実績が5,000m ³ 以上/年あり、又は生産性の実績が間伐8m ³ 以上/人日もしくは主伐11m ³ 以上/人日である場合は、当該実績以上の目標を有していること。	
（2）生産管理又は流通合理化等	以下のいずれかに取り組んでいること。 ①作業日報の作成・分析による進捗管理、生産工程の見直し、作業システムの改善等の適切な生産管理。 ②製材工場等需要者との直接的な取引、木材流通業者や森林組合系統等の取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷等の原木の安定供給・流通合理化等。	
（3）造林・保育の省力化・低コスト化	伐採・造林の一貫作業システムの導入、コンテナ苗等の使用、低密度植栽、下刈の省略等に取り組んでいること。	
（4）主伐後の再造林の確保	以下の両方に該当すること。 ①主伐及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制を有すること。 ②主伐後に適切な更新を行っていること。ただし、他者の所有する森	「一体的に実施する体制」とは、主伐と再造林の両方を実施できる体制があることとする。 ただし、主伐のみを行う民

	<p>林の主伐にあつては、事前に森林所有者に対する適切な更新の働きかけに取り組んでいること。</p>	<p>間事業者の場合は、再造林を実施する他の民間事業者との連携協定等により一体的に実施できる体制があることとする。</p> <p>なお、経営管理実施権の設定を受けた場合、当該森林については、植栽により再造林を行う必要がある。</p>
<p>(5) 生産や造林・保育の実施体制の確保</p>	<p>素材生産又は造林・保育に関して3年以上の事業実績を有すること、又は所属する現場作業職員の現場従事実績等が3年以上であること。</p>	<p>「事業実績」及び「現場従事実績等」の「3年以上」は連続していることを要さない。</p> <p>「3年以上」に満たない場合であっても、所属する現場作業職員が林業大学校等で2年間の課程を修了し、かつ1年以上の現場従事実績を有している場合等、作業の質や安全性等に関して同程度以上の能力を有していると認められる場合は、基準を満たしているものとする。</p>
<p>(6) 伐採・造林に関する行動規範の策定等</p>	<p>伐採と造林の一体的かつ適切な実施に向けて民間事業者が遵守すべき行動規範の策定等を行っていること。</p>	<p>「行動規範の策定等」には、民間事業者が専門家の指導等を受けつつ個別に行動規範を策定することのほか、所属する業界団体や県・市町等が策定した行動規範やガイドライン等の遵守を約束することを含む</p>
<p>(7) 雇用管理の改善及び労働安全対策</p>	<p>以下のすべてを満たしていること。</p> <p>①林業労働力の確保の促進に関する法律第4条に基づく各都道府県の基本計画に定められた労働環境の改善その他の雇用管理の改善を促進するための措置に係る取組又はこれに準ずる取組を行っていること。</p> <p>②現場作業職員等に対し、労働安全衛生法に基づく安全衛生教育を行っていること。</p>	<p>①の取組の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場作業職員の常用化等の雇用の安定化 ・月給制度や週休2日制の導入等の労働条件の改善 ・計画的な研修実施等の教育訓練の充実 ・社会保険、労働保険、退職金共済への加入等の福利厚生等の雇用管理の改善

	<p>③労働者災害補償保険に加入していること（一人親方等の特別加入を含む）。</p> <p>④以下に定める届出を行っていること（届出の義務がない場合を除く）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険法第 48 条の規定による届出 ・厚生年金保険法第 27 条の規定による届出 ・雇用保険法第 7 条の規定による届出 <p>⑤過去 3 年以内に死亡労働災害が発生していないこと。</p> <p>⑥休業 4 日以上を負傷労働災害が、現場従業員総数の 20%以上の割合で、直近の 3 年間連続して発生しているものでないこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセスメントの実施、防護具の着用の徹底、作業現場の安全巡回、労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導等の労働安全対策 <p>②の「現場作業職員等」には、事業主が作業を行う場合の事業主自身を含み、必要な安全衛生教育を修了していること、又はこれらと同等の技能を有していると認められることをもって基準を満たしているものとする。</p> <p>⑤又は⑥を満たしていない場合、同種災害の再発防止のための対策等を記載した文書及びその対策を実行していることが確認できる記録を知事に提出し、確認を受けるものとする。</p>
<p>(8) 環境への配慮</p>	<p>森林内における施業等が周辺環境に何らかの影響を与えるということを理解し、環境に配慮した取組等を行っていること。</p>	<p>環境に配慮した取組等の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ①森林認証の取得。 ②希少動植物の保護。 ③立木の適正な密度管理(間伐)による下層植生の育成。 ④森林作業道に起因する土砂や濁水の流出防止のための線形・施工方法等の検討。 ⑤生分解性オイル等の使用（使用可能な機械類の場合）。 ⑥林地残材の流出防止対策（伐採木を谷筋に残置しない等）。 ⑦作業現場で発生したゴミ類の適切な処理。 等
<p>(9) 人材の育成</p>	<p>上記(1)～(8)の項目の適正な実行に向けて必要となる内容を学ぶことができる各種研修・講座の受講や資格の取得等、計画的に技術者</p>	<p>技術者等の例</p> <p>みえ森林・林業アカデミー修了者、フォレストワーカー、フォレストリーダー、フォレ</p>

	等の育成に取り組んでいること。	ストマネージャー、森林作業道作設オペレーター、森林施業プランナー、森林総合監理士、技術士、林業技士、林業架線作業主任者 等。
(10) コンプライアンスの確保	<p>以下のいずれにも該当しないこと。</p> <p>①業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときから1年間を経過していない者</p> <p>②業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に向けた取組が確実に行われると認められない者</p> <p>③国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者</p> <p>④(6)の行動規範やガイドライン等に違反した行為をしたと認められる者</p> <p>⑤その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めらるに足りる相当の理由がある者</p>	<p>①の「代表役員等」とは、法人の代表権を有する役員若しくは個人事業主とする。</p> <p>「一般役員等」とは、法人の役員、支配人又はその支店若しくは営業所を代表する者とする。</p> <p>⑤の「その他…(略)…相当の理由がある者」については、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者や暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者等とする。</p>
(11) 常勤役員の設置	<p>法人においては常勤の役員を設置していること。</p> <p>ただし、常勤の役員を設置していない法人については、森林経営管理法の施行日から起算して3年を経過した日以後最初に招集される総会等の時までには、常勤の役員が設置されているものとして扱う。</p>	<p>法人の経営状況やコンプライアンス状況等を、役員が日常的に把握・管理できる執行体制があることを確認できる場合は基準を満たすものとする。</p>

2 経営管理を確実に行うに足る経理的な基礎を有すると認められること

項目	基準	説明
経理的な基礎	<p>次の両方を満たしていること。</p> <p>①直近の事業年度における貸借対照表、損益計算書又はこれらに類する書類に記載された経理状況が良好であること。</p> <p>②経営管理実施権の設定を受ける森林の経営管理に関する経理を、他と分離できること。</p>	<p>①の「経理状況が良好であること」とは、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合、直近の事業年度の自己資本比率が0%未満でないこと(債務超過でないこと)及び直近3年間の経常利益金額等(損益計算書上の経常利益の金額に当該損益計算書上の減価償却費の額を加えて得た額)が連続してマイナスとなっていないこと。 ・個人の場合、直近の事業年度の資産状況において負債が資産を上回っていないこと及び直近3年間の所得税の納税状況がすべてゼロとはなっていないこと。 ・これらを満たさない場合、中小企業診断士又は公認会計士の経営診断書を申請書に添付する等、今後5年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できること。